平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　共栄タンカー株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9130　URL http://www.kyoeitanker.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）林田　一男
問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）新井　真市郎　TEL 03-4477-7171
定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,697	16.9	1,539	65.6	686	△9.8	447	—
25年3月期	10,858	△10.1	929	△4.2	760	—	21	—

（注）包括利益　26年3月期　230百万円　（△64.5%）　25年3月期　649百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.71	—	5.8	1.3	12.1
25年3月期	0.57	—	0.3	1.6	8.6

（参考）持分法投資損益　26年3月期　△0百万円　25年3月期　664百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	59,669	7,879	13.2	206.05
25年3月期	50,168	7,649	15.2	200.02

（参考）自己資本　26年3月期　7,879百万円　25年3月期　7,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,342	△13,778	9,124	1,484
25年3月期	3,559	△6,011	1,951	1,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	114	25.6	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

平成27年3月期の配当予想額につきましては、現時点で未定です。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	9.1	800	△11.0	300	△14.5	800	576.4	20.92
通期	12,700	0.0	1,500	△2.6	500	△27.2	950	112.2	24.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	38,250,000 株	25年3月期	38,250,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	8,207 株	25年3月期	8,004 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	38,241,885 株	25年3月期	38,242,197 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ２
（１）経営成績に関する分析‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ２
（２）財政状態に関する分析‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ３
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当‥‥‥‥‥‥‥‥ ４
（４）事業等のリスク‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ４
２．企業集団の状況‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ６
３．経営方針‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ７
（１）会社の経営の基本方針‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ７
（２）中長期的な会社の経営戦略‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ７
（３）会社の対処すべき課題‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ７
４．連結財務諸表‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ８
（１）連結貸借対照表‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ８
（２）連結損益計算書および連結包括利益計算書‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １０
（連結損益計算書）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １０
（連結包括利益計算書）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １１
（３）連結株主資本等変動計算書‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １２
（４）連結キャッシュ・フロー計算書‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １４
（５）継続企業の前提に関する注記‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １５
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １５
（７）表示方法の変更‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １６
（８）連結財務諸表に関する注記事項‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １７
（連結貸借対照表関係）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １７
（連結株主資本等変動計算書関係）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １７
（セグメント情報）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １８
（１株当たり情報）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １８
（重要な後発事象）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １８
５．その他‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ １８

1．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が先行き不透明な中、政府による金融緩和策の実施や景気回復策への期待感から円安と株高が進行し、緩やかな回復基調で推移しました。

当連結会計年度における海運市況は、大型原油船（ＶＬＣＣ）につきましては４月から９月にかけてWS30台前半からWS40（中東／極東航路）の低水準で推移していましたが、10月以降は石油の需要期に入り、中国を中心とした極東向けの輸送需要の増加などにより、徐々に上昇し２月にはWS70台まで上昇したものの、期末には石油の需要期の終了とともにWS40台まで反落しました。石油製品船につきましては、船腹過剰状況のまま１年を通して低水準で推移いたしました。また、ばら積船につきましては船型により運賃の動きに違いがありましたものの、概して秋口から中国が鉄鉱石の輸入を増やしたことや、米国出しの穀物などの荷動きが好調となり市況は上昇しましたが、第４四半期に入ると輸送需要が減少したことなどにより再び低調となりました。

こうした経営環境の中、当社グループは長期貸船契約による安定した経営を目指し取り組んでおり、平成26年２月にVLCC“KYO-EI”が竣工、また３月にばら積船“ARCADIA SALUTE”を取得し、営業基盤の強化と船隊の拡充を推進してまいりました。本格回復が見られない海運市況が続く中、各船の運航効率の向上と諸経費の節減など収支改善に努め、また円安効果も影響し当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、VLCC“KOU-EI”が長期間の定期用船契約満了にともない、貸船料収入は減少したものの、５月より当社の自社運航に移行したことにより、22億２千３百万円の運賃収入を計上したほか、前期に竣工したばら積船２隻のフル稼働および当期における上記新造ＶＬＣＣとばら積船の増加により、126億９千７百万円（前期比18億３千９百万円増）となりました。海運業費用は、VLCC“KOU-EI”の自社運航による運航費計上のほか、当期は入渠船が４隻となり船費の上昇要因となったことから、105億円（前期比 12億４千５百万円増）を計上いたしました。これにより営業利益は15億３千９百万円（前期比　6億1千万円増）となり、経常利益は６億８千６百万円（前期比７千４百万円減）となりました。また、特別利益として、当社グループの長期貸船契約先で、平成 23 年１月に経営破綻した韓国の海運会社 Korea Line Corporation から受取りました損害賠償額３億８千８百万円を計上しました。一方、特別損失として当社保有の投資有価証券の売却による投資有価証券売却損４千６百万円を計上したことから、当期純利益は４億４千７百万円（前期比４億２千５百万円増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、円安に伴う輸出の増加や、企業業績の回復などを背景に、景気の先行きに明るさが見えてまいりました。しかしながら、消費税増税後の景気減速懸念や中国および新興国経済などにおける不安材料もあり、不透明感も未だ残されております。また海運業界においても、新造船供給圧力ならびにＶＬＣＣおよびばら積船の市況の低水準な状態から脱しきれておらず厳しい経営環境が予想されます。

当社グループでは、社業全般の合理化・効率化を更に進め、安全運航と環境保全に資する競争力のある船隊整備と拡充に向けた積極的な営業活動のもと安定的な収益確保を目指してまいります。

当期末に船隊に加わりましたＶＬＣＣとばら積船が次期にはフル稼働となることなどから、次期の業績につきましては、売上高 127 億円、営業利益 15 億円、経常利益５億円、当期純利益９億５千万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比べ 95 億１百万円増加し、596 億６千９百万円となりました。流動資産は現金及び預金が２億４千９百万円減少したほか、当期はデリバティブ資産が３億３百万円減少し、30 億５千５百万円となりました。固定資産は新造船が竣工し船舶が増加したことにより 92 億５千万円増加し、566 億１千４百万円となりました。

負債の部は、船舶建造資金の借入等の長期借入金が 78 億８千３百万円増加し、517 億８千９百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ２億３千万円増加し、78 億７千９百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益を計上したことなどにより 43 億４千２百万円の収入となりました。（前期は 35 億５千９百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより 137 億７千８百万円の支出となりました。（前期は 60 億１千１百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う借入金と長期借入金の返済により 91 億２千４百万円の収入となりました。（前期は 19 億５千１百万円の収入）

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年３月期	平成 24 年３月期	平成 25 年３月期	平成 26 年３月期
自己資本比率(%)	18.0	14.8	15.2	13.2
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5	18.0	19.1	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	12.8	10.8	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	3.0	3.7	4.6

自己資本比率：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：　キャッシュ・フロー／利払い

(注１)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注２)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注３)キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ･フローを利用しております。

(注４)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

適切な内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への出来る限りの利益還元を図ることを経営上重要な施策の一つとして位置付け、経営成績に応じた配当を実施することが当社グループの基本方針であります。

この方針のもと、平成24年３月期ならびに平成25年３月期は厳しい経営環境により期末配当を見送らせていただきましたが、当期の配当につきましては、業績の持ち直しによる利益還元を鑑み１株あたり３円の普通配当の実施を６月開催の株主総会にお諮りする予定です。

次期の期末配当につきましては、現状では未定としておりますが、配当実施の可否ならびに予想額は、開示が可能となった時点で速やかに開示を行います。

（４）事業等のリスク

当社グループの業績は長期用船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記７点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①海運市況変動リスク

海運業において運賃・用船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期用船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の用船契約や売船の時期によっては、市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える恐れがあります。

②為替変動リスク

当社グループの収入は、外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることになります。当社グループは短期および長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

③金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入を行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。ただし、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

④資金調達リスク

当社グループは、設備資金借入れの一部についてシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損損失リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する船舶等の固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が悪化した場合には減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥海難事故リスク

当社グループは、大型原油船（ＶＬＣＣ）を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質および環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

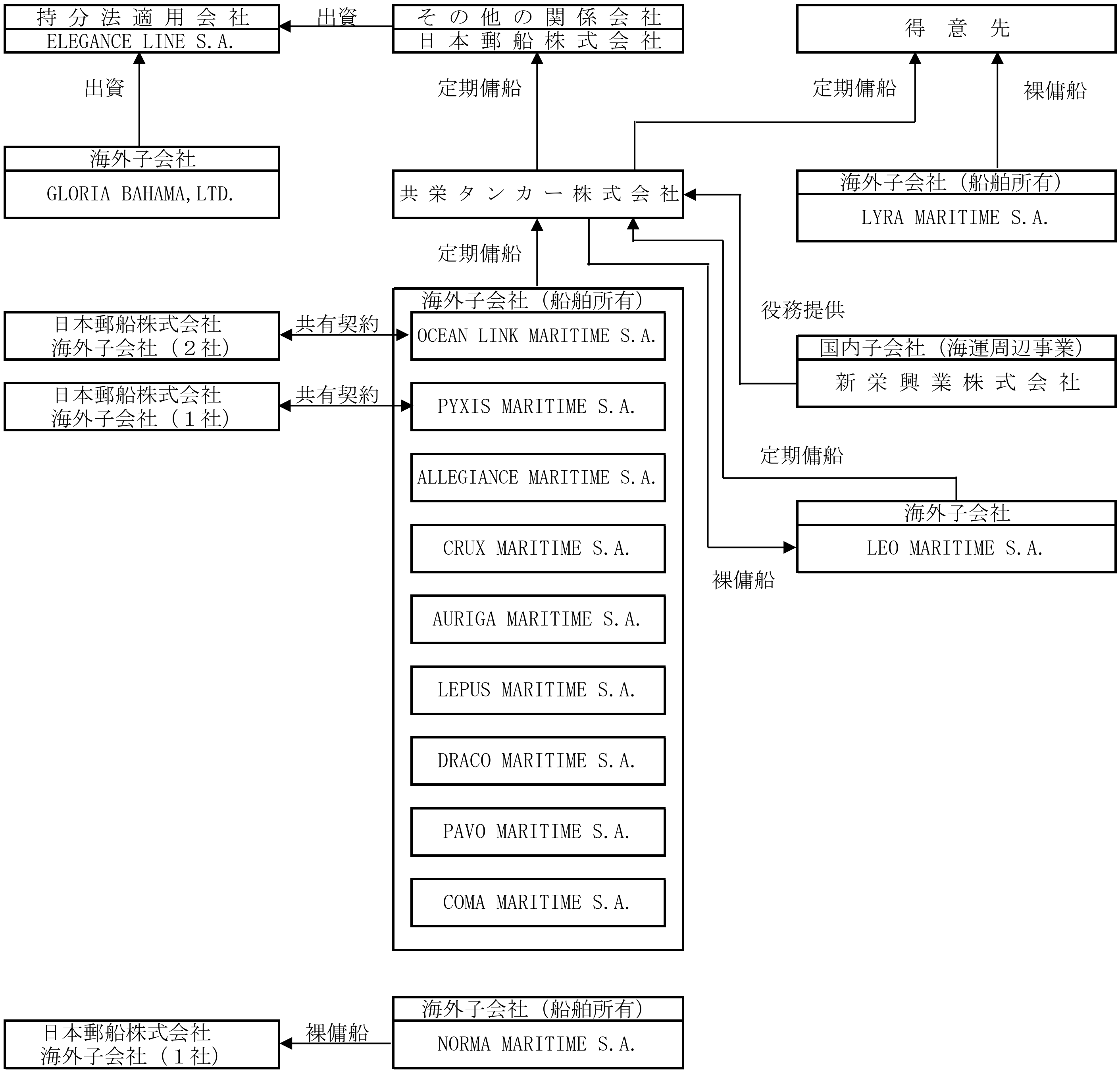
⑦公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関および各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、共栄タンカー株式会社（当社）と子会社14社、関連会社１社およびその他の関係会社１社より構成されており、主として船舶の運航管理および貸渡しを業務とする外航海運業を営んでおります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



（注）OCEAN LINK MARITIME S.A.は船舶５隻を所有していますが、うち２隻は共有船であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

タンカーの運航と貸渡しを主力とする当社グループは、長期契約船を主体に安定した収益の確保を目指すとともに、安全運航を第一とした運航管理の徹底、運航効率の向上ならびに全社を挙げての諸経費の節減に努め、国際競争力と経営基盤の強化を図ることに加え、営業活動を積極的に展開し一層の船隊構成の充実を押し進め安定経営に努めております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、経営の主体を為す大型原油船（ＶＬＣＣ）に関し、より効率的な安全運航と環境保全に資する船隊整備を継続的に進めており、今後も安定的で高品質なサービスの提供に努めてまいります。また営業規模を維持拡大するため、石油製品船、LPG 船ならびにばら積船の分野においても積極的に船隊の拡充を図り、収益向上を目指してまいります。

現在当社グループの新造船の船隊拡充計画は以下のとおりであります。

① 約 83,000 ㎥型 LPG 船 ： 平成 27 年度第３四半期取得予定

② 約 90,000 重量屯型ばら積船 ： 平成 27 年度第４四半期取得予定

（３）会社の対処すべき課題

当社グループは、船舶の安全運航と海洋・地球環境保全を最大の課題と位置付け、安全かつ効率的な船舶の運航管理に努めております。海運市況の低迷、燃料油や船費の高騰、新造船の供給圧力など、引き続き厳しい経営環境にありますが、社業全般に亘る諸費用の節減に努めつつ国際競争力の維持・強化を図り、安定した利益を確保し財務基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループにとってはＶＬＣＣの長期契約が経営の大きな柱であることは不変ではありますが、石油製品船、LPG 船およびばら積船の船隊の拡充により、社業の裾野を広げ、安定収益基盤の強化・拡大にも努めております。

海運市況が低迷している中、市況の影響を直接受けております一部のばら積船につきましては、市況状況により、船舶毎に配船水域や用船期間の長短をきめ細かく決定する等収支の改善に傾注いたします。

また、益々厳しさの増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めてまいる所存です。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,041	1,484,095
海運業未収金	5,269	439,818
立替金	40,629	116,451
貯蔵品	364,161	625,188
繰延及び前払費用	29,500	50,644
その他流動資産	631,913	340,684
貸倒引当金	△1,394	△1,525
流動資産合計	2,804,121	3,055,357
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	43,287,827	53,608,138
建物（純額）	30,576	27,110
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,695,066	1,488,025
その他有形固定資産（純額）	11,893	12,351
有形固定資産合計	45,073,335	55,183,596
無形固定資産		
ソフトウエア	2,787	21,637
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	4,296	23,146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133,556	1,181,920
その他長期資産	1,157,109	226,243
貸倒引当金	△4,200	△730
投資その他の資産合計	2,286,465	1,407,433
固定資産合計	47,364,098	56,614,176
資産合計	50,168,219	59,669,533

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	325,004	537,647
短期借入金	4,735,552	5,975,912
未払費用	75,663	74,203
未払法人税等	9,160	341,364
繰延税金負債	396,088	38,658
引当金		
賞与引当金	40,018	41,681
引当金計	40,018	41,681
その他流動負債	411,839	476,119
流動負債合計	5,993,327	7,485,586
固定負債		
長期借入金	33,654,280	41,538,116
引当金		
退職給付引当金	361,572	－
特別修繕引当金	667,229	999,505
引当金計	1,028,802	999,505
退職給付に係る負債	－	274,784
繰延税金負債	573,511	345,011
その他固定負債	1,268,973	1,146,846
固定負債合計	36,525,566	44,304,265
負債合計	42,518,894	51,789,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	4,595,454	5,043,126
自己株式	△2,318	△2,367
株主資本合計	7,961,830	8,409,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,960	179,591
繰延ヘッジ損益	△459,465	△709,363
その他の包括利益累計額合計	△312,505	△529,771
純資産合計	7,649,324	7,879,681
負債純資産合計	50,168,219	59,669,533

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
海運業収益		
運賃	－	2,223,050
貸船料	10,792,323	10,459,982
その他海運業収益	65,696	14,830
海運業収益合計	10,858,020	12,697,862
海運業費用		
運航費	－	1,234,664
船費	7,033,946	7,620,356
借船料	2,039,760	1,599,538
その他海運業費用	181,125	45,857
海運業費用合計	9,254,833	10,500,417
海運業利益	1,603,186	2,197,444
一般管理費	673,620	657,862
営業利益	929,566	1,539,582
営業外収益		
受取利息	3,912	877
受取配当金	19,524	6,021
受取家賃	6,573	8,680
為替差益	65,972	81,608
貸倒引当金戻入額	24,515	132
持分法による投資利益	664,668	－
デリバティブ評価益	－	63,878
その他営業外収益	17,969	30,829
営業外収益合計	803,137	192,028
営業外費用		
支払利息	965,619	1,035,842
その他営業外費用	6,194	9,117
営業外費用合計	971,814	1,044,960
経常利益	760,888	686,650
特別利益		
船舶売却益	133,683	－
受取損害賠償金	140,702	388,654
特別利益合計	274,385	388,654
特別損失		
減損損失	830,051	－
投資有価証券売却損	－	46,661
特別損失合計	830,051	46,661
税金等調整前当期純利益	205,223	1,028,643
法人税、住民税及び事業税	3,544	326,313
法人税等調整額	179,867	254,657
法人税等合計	183,412	580,971
少数株主損益調整前当期純利益	21,810	447,672
当期純利益	21,810	447,672

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	21,810	447,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,402	32,631
繰延ヘッジ損益	638,329	△249,897
その他の包括利益合計	627,926	△217,266
包括利益	649,737	230,406
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	649,737	230,406

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	4,573,643	△2,150	7,940,187
当期変動額					
剰余金の配当			―		―
当期純利益			21,810		21,810
自己株式の取得				△168	△168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	21,810	△168	21,642
当期末残高	2,850,000	518,694	4,595,454	△2,318	7,961,830

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	157,363	△1,097,795	△940,432	6,999,755
当期変動額				
剰余金の配当				―
当期純利益				21,810
自己株式の取得				△168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,402	638,329	627,926	627,926
当期変動額合計	△10,402	638,329	627,926	649,569
当期末残高	146,960	△459,465	△312,505	7,649,324

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	4,595,454	△2,318	7,961,830
当期変動額					
剰余金の配当			－		－
当期純利益			447,672		447,672
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			447,672	△49	447,623
当期末残高	2,850,000	518,694	5,043,126	△2,367	8,409,453

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	146,960	△459,465	△312,505	7,649,324
当期変動額				
剰余金の配当				－
当期純利益				447,672
自己株式の取得				△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,631	△249,897	△217,266	△217,266
当期変動額合計	32,631	△249,897	△217,266	230,356
当期末残高	179,591	△709,363	△529,771	7,879,681

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,223	1,028,643
減価償却費	3,730,709	3,918,526
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,662	－
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	28,604	332,276
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24,323	△3,338
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△86,787
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	－	46,661
受取利息及び受取配当金	△23,436	△6,898
デリバティブ評価損益（△は益）	－	△63,878
支払利息	965,619	1,035,842
持分法による投資損益（△は益）	△664,668	838
船舶売却損益（△は益）	△133,683	－
受取損害賠償金	△140,702	△388,654
減損損失	830,051	－
売上債権の増減額（△は増加）	△98	△434,548
たな卸資産の増減額（△は増加）	△53,804	△261,026
仕入債務の増減額（△は減少）	△418,567	217,645
その他	△20,583	△138,830
小計	4,275,677	5,196,469
利息及び配当金の受取額	26,521	6,898
利息の支払額	△960,388	△951,707
損害賠償金の受取額	165,217	93,404
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	52,296	△2,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,559,325	4,342,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	－	250,478
有形固定資産の取得による支出	△6,699,962	△14,023,071
有形固定資産の売却による収入	191,558	－
貸付けによる支出	△47,000	－
貸付金の回収による収入	499,368	－
その他	44,759	△6,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,011,275	△13,778,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△130,000	△200,000
長期借入れによる収入	6,595,000	13,855,000
長期借入金の返済による支出	△4,512,988	△4,530,804
配当金の支払額	△751	△39
その他	△168	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,951,092	9,124,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,907	62,052
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△439,950	△249,945
現金及び現金同等物の期首残高	2,173,991	1,734,041
現金及び現金同等物の期末残高	1,734,041	1,484,095

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
①連結の範囲に関する事項
・連結子会社の数　１３社
・非連結子会社の数　１社
上記非連結子会社１社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。
②持分法の適用に関する事項
関連会社ELEGANCE LINE S.A.に対する投資について持分法を適用しております。
非連結子会社１社の当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。
③連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、すべて３月31日であります。
④会計処理基準に関する事項
（Ⅰ）重要な資産の評価基準および評価方法
イ．有価証券
その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
ロ．デリバティブ	時価法によっております。
ハ．たな卸資産	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（Ⅱ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産	船舶については、主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶について定率法を採用しております。 また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 （耐用年数）　船　舶：13年～15年 その他：３年～50年
ロ．無形固定資産	定額法を採用しております。 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（Ⅲ）重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
ハ．特別修繕引当金	船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(Ⅳ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算にあたり、簡便法を適用しております。

(Ⅴ) 海運業収益および海運業費用の計上基準

運賃および運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費および借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

(Ⅵ) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建予定取引
ハ．ヘッジ方針	社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ニ．ヘッジの有効性の評価の方法	ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理および特例処理を採用しているものについては、その判定をもって有効性の判定を省略しております。

(Ⅶ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．船舶の建造借入金の支払利息の計上方法	船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工までに対応するものは取得価額に算入しております。
ロ．消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

(Ⅷ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

（７）表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）	前連結会計年度	当連結会計年度
① 有形固定資産の減価償却累計額	29,472 百万円	33,390 百万円
② 担保に供している資産および担保に係る債務		
（Ⅰ）担保に供している資産		
船舶のうち	42,623 百万円	53,037 百万円
（Ⅱ）担保に係る債務		
短期借入金	4,335 百万円	5,107 百万円
長期借入金	31,489 百万円	39,670 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成 24 年４月１日　至　平成 25 年３月 31 日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	38,250,000	―	―	38,250,000

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,166	838	―	8,004

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　　838 株

③ 配当に関する事項

（Ⅰ）配当金支払額

該当事項はありません。

（Ⅱ）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成 25 年４月１日　至　平成 26 年３月 31 日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	38,250,000	―	―	38,250,000

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,004	203	―	8,207

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　　203 株

③ 配当に関する事項

（Ⅰ）配当金支払額

該当事項はありません。

（Ⅱ）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決　議	株式の 種　類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	114	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（セグメント情報）

セグメント情報

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）
１株当たり純資産額	200.02円	206.05円
１株当たり当期純利益金額	0.57円	11.71円

（注）　１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	21	447
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株主に係る当期純利益金額（百万円）	21	447
期中平均株式数（千株）	38,242	38,241

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

現在、該当事項はありません。役員の異動に関する決議があり次第発表いたします。